

シンガポール「ザ・ストレイツ・タイムズ」の シム日本特派員と懇談

2024年11月29日

講師：ウォルター・シム

ザ・ストレイツ・タイムズ

日本特派員



経済広報センターでは、わが国経済界の対外発信強化に向けた活動の一環として11月29日、東京・大手町の経団連会館で、シンガポールの大手メディアである英字紙「ザ・ストレイツ・タイムズ」のウォルター・シム日本特派員を招き、懇談会を開催した。シンガポールやASEAN諸国に現地法人を持つ企業を中心に、広報関係者17人が参加。さらなる経済発展を志向するシンガポールの現状、新時代の日シンガポール関係や今後の課題等について説明を聴くとともに、活発な意見交換を行った。説明の概要は次のとおり。

■シンガポール政治・経済の現状

2025年に建国60周年を迎えるシンガポールでは、24年5月、ローレンス・ウォン新首相が就任した。1人当たりGDPでは日本を凌駕するまでに成長したが、シンガポール貿易産業省の最新のGDP成長予測によれば、24年度の約3.5%に対して、25年度は世界の紛争、米国新政権発足を含み不透明感の高まりと下振れリスクにより、1～3%にとどまる見込みである。

国民は物価高や一層の多様化の必要性など不満を持っており、ウォン政権は、国民の利益を守りつつ成長ルートをたどれるよう、難しいかじ取りが求められる。こうしたなかで25年11月までに実施される次期総選挙の結果が注目される。

■さらなる拡大と深化が期待される日シンガポール関係

シンガポールは24～27年の間、ASEANの対日調整国を務める。日本は02年、初の経済連携協定（EPA）をシンガポールと締結し、その後も環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）や地域的な包括的経済連携（RCEP）協定、インド太平洋経済枠組み（IPEF）などを通じて、二国間経済関係は順調に拡大している。こうした良好な経済関係を背景に、24年4月、日本・シンガポール官民経済対話において、スタートアップ促進に向けた日本・シンガポール共創プラットフォームの創設に合意し、シンガポールの企業支援施設「BLOCK71」が、愛知県の新興企業育成拠点「ステーションA i」に進出した。また、両国はエネルギー確保と脱炭素でも協力余地が

大きく、アジア・ゼロエミッション共同体（A Z E C）を含め緊密に連携することが期待される。現在、5200超の日本企業がシンガポールで登記されている。人の往来も順調に拡大し、24年1～10月に日本を訪れたシンガポール人は約46万人、シンガポールを訪れた日本人は約49万人となっている。

■多様性に満ちた日本の姿を発信

16年に特派員として着任以来、日本の政治経済はもとより、社会問題から文化に至るまで日本各地を勢力的に取材している。最近では、石破茂新政権、少子高齢化が進むなかでの相撲の現在と将来、ユネスコの無形文化遺産に登録される見通しの「伝統的酒造り」（注）と関連する食文化などを記事化した。今後も日本が持つ多彩な側面を発信していきたい。

（注）24年12月4日（日本時間5日）、パラグアイで開催されたユネスコ政府間委員会が登録を決定

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。